

新「貿易立国」をめざして

本書は、日本貿易会の創立60周年記念事業として2006年6月に設置された「中期貿易・投資ビジョン」特別研究会の研究成果である。この特別研究会では、商社のエコノミストが日本企業と日本経済が持つ高い潜在能力、適応力に注目し、わが国が明るく元気な未来を志向するために必要なことは何かということ、貿易・投資という海外経済との関わり合いを軸として分析を進めた。来年の予測でもなく、20年先、30年先の夢物語を語るのでもないということから5年から10年先という中期を対象に議論を進めた。

特別研究会は、巻末のリストにある通り、2006年6月から2007年10月までの17カ月の間に21回開催された。研究会はメンバー内のディスカッションにとどまらず、学界や商社以外の業界から有識者を招いてのヒアリング、意見交換も進め、それらが非常に大きな刺激となり、われわれの議論の発展を支えてきた。

この1年半の活動、議論の積み重ねの結果、5年後あるいは10年後の日本の将来を思い描くと、活力にあふれたダイナミックなシナリオを描きうる余地が大いにあるという結論に達した。企業も政府もやるべきことをしっかりやっていたら、日本企業はこんなに強くなることができる、日本もこ

んなによい国になる、そのようなビジョンを描くことは決して夢物語ではない。しかし、それを実現するためには改善すべきこと、克服すべきことも数多く存在することも明らかになった。中には世界の潮流からこんなに取り残されてしまっただけでは、もう世界水準に追いつくことはできないのではないかと思わせるような問題もある。

戦後の日本経済は変動相場制への移行とその後の円高、公害問題、あるいは石油ショックなど幾多の困難、外的ショックに直面した。深刻な問題が発生する度に日本経済に対する悲観論が盛んに議論され、日本経済の成長の限界を議論することが流行った。あたかも、日本経済の悲観論を語ることがエコノミストとしての真摯さの証しになっていたかのようでもあった。しかし、現実には日本経済は常に困難を克服し、長い目でみれば持続的成長軌道を維持してきている。これからも日本が持つ潜在能力やアドバンテージを十分に発揮できれば、国際経済社会の中で大きな存在感を示し続けることができると信じていたい。

われわれの問題意識の発端は、世の中の常識となっているとも言える悲観的な日本の将来像に対する直観的な疑念にある。すなわち、「少子高齢化が進むにつれわが国の経済は成熟化が進み、その活力は衰える

であろう」というほとんど定説になっている見方に対する疑問である。マネーの動きだけを見ていると、あるいはそういう世界観になるのかもしれない。しかし、貿易に軸をおいて景気動向、経済構造を分析することを生業としているわれわれ商社エコノミストは、長年の調査・分析を通じて「貿易立国・日本」の競争力は極めて高いという信念を経験的に得ている。また、好不況という景気循環によるものではないという意味での構造的な問題、たとえば石油ショックや急激な円高の進行などに直面した時も日本経済はモノづくりの強さ、技術力の高さを原動力に必ずしぶとく復活するという経験知も持っている。

現在の日本は貿易収支も経常収支も大幅な黒字を記録している。貿易収支や経常収支を含め国際収支については、黒字が良いことで赤字が悪いことというわけではない。そうはいっても貿易収支が黒字であるということには、モノづくりに強さがあり、製造業が発展を続けているというダイナミックなイメージがある。この大幅な黒字は今後どうなっていくのであろうか。多分、少子高齢化が進むにつれ、日本の経済構造も国際収支の構造も成熟化し、現在のよう大幅な黒字は段々に縮小する、いずれは赤字となるというシナリオが一般的な見方になろう。本当に日本経済の未来の姿は「貿易立国」とはかけ離れたものとなるのであろうか。

たとえば、ITバブルの崩壊とともに貿易収支の黒字が大きく縮小した2001年頃には「日本の国際収支の構造もいよいよ成熟化してきた」、そして「日本の貿易収支は縮小基調を続け、いずれ赤字となる」とい

うような議論が盛んに行われた。しかし、商社エコノミストの眼で日本の貿易動向、国際収支の動きを丹念に検討すると、このような成熟した「老大国 日本」というイメージには強い違和感を覚える。貿易動向の分析、貿易・国際収支の見直し作成などの作業で鍛えられた商社エコノミストの眼では、「Made in Japan の競争力は意外に高いぞ」、「日本の貿易収支の大幅黒字はまだまだ続きそうだ」というのが共通する直観である。米国経済の見通しや国内景気の行方についてはさまざまな意見に分かれて議論を闘わせることも珍しくない商社のエコノミストであるが、こと日本の貿易・国際収支の構造の基本的な見解については不思議と意見が一致し、「貿易立国 日本」の強さを確信している。

第1章にある通り、原油価格の高騰による影響に隠されてはいるが、日本の経常収支の黒字基調の拡大という傾向は実態としてはさらに強まっている。これは、世界経済全体としての同時好況の継続を反映したものとも言えるが、そればかりでなく、世界経済のダイナミズムを取り込み、それを成長の糧にするという力強さを日本企業、日本経済が備えていることを現していると理解すべきであろう。モノの輸出においては、従来より高い競争力を誇っていた自動車（完成車）や資本財のみならず、鉄鋼・化学製品などの素材や海外と結合した生産ネットワークを前提とする部品・中間財でも輸出の伸びが目立っている。日本経済は、モノづくりに強みを発揮しているばかりではない。日本企業の海外での活動が本格化するにつれ、所得収支の黒字も急速に伸びている。競争力不足を懸念されている

サービス貿易についても、観光サービスによる収入や特許権使用料の受取が増加し、赤字幅は縮小しつつある。今後5年から10年後という中期を展望すれば、少子高齢化による経済構造の成熟化、これには国際収支構造の成熟化も含まれるが、この成熟化による貿易収支、経常収支の黒字幅の縮小や赤字化を心配するよりは、累積する経常収支黒字をいかに次世代のために、世界のために、有効かつ建設的に活用すべきかという課題の方が現実のものとなりそうである。

このように日本企業と日本経済がバブル後の低迷から復活し、再生したことを支える大きな要因が、日本企業のアジアへの進出にある。

第2章では、東アジアにおいて日本企業が国境を超えた生産ネットワークを構築、展開することにより、東アジア経済の持つダイナミズムと日本企業の技術・経営ノウハウ・ビジネスモデルが見事に融合し、未曾有の発展を達成するに至ったことを明らかにしている。日本にとって、世界の成長センターである東アジアに位置しているという事実がもたらす優位性には計り知れないものがある。東アジアにおいて展開される国際的な生産・流通ネットワークは世界に類を見ない発展を遂げており、地理的に拡大を続けるばかりではなく、世界各地からさまざまな国籍の企業が次々と参画している。この結果、これまでde factoの（事実上の）経済統合が進んできた東アジア経済圏では、いよいよ de jure の（法制度に基づく）経済統合、政策的なサポートを必要とする段階に入ってきた。日本も漸く本腰を入れて進めつつある、東アジア経

済圏における自由貿易協定（FTA）、経済連携協定（EPA）はこのような文脈に裏づけられたものといえよう。

第3章で取り上げた資源・エネルギー・環境問題は、近年の資源価格高騰と資源ナショナリズムの高まり、資源・エネルギーの一大消費国として台頭してきた中国の動向、世界経済の持続的成長を確保するための環境規制のあり方をめぐっての混乱など、大きな懸念材料として浮上してきている。しかし、これらの分野もまた、日本が長年にわたって経験を積み重ねてきた分野である。日本としては、国際的枠組みの構築や省エネ・環境技術の活用などで積極的な役割を果たしうる場面も少なくない。そればかりではなく、経験と技術的優位を生かすことにより、日本が国際社会をリードする強みとすることも可能な分野と言える。2次にわたる石油ショックの後に日本メーカーが血の滲むような努力の末に培った省エネ・省資源の技術が現在の国際経済における日本の競争力を支える重要な要素となっていることは論をまたない。より稀少となったエネルギーと資源という環境変化は未来の日本企業の競争力向上をもたらすバネともなりえる。

日本と日本企業がこれからもさらなる強みを発揮していくためには、解決すべき課題も数多く存在する。その中でもグローバル化がもたらす企業と国の分離という問題をどのように解決すべきかが重要であり、それはまた困難な課題となる。グローバル化が進行する中、企業は国境を越えた活動をますます発展させる。国境を越えた企業活動が展開されていけば、一国の利益と一企業の利益が相反する

ようになることは珍しいことではない。日本企業の競争力と国としての日本の競争力のベクトルも同じ方向を向くという保証はない。グローバル化が進んだ世界市場において日本企業が強さを発揮しても、それが日本経済の成長率を押し上げることになるとは必ずしも言えない。日本企業の競争力の強さが国家としての日本の強さと結びつくように、また日本という国が日本企業の競争力の源泉となるようにしていくためには、政府が世界の中の日本という視点から日本の競争力を強く意識して、日本の立地の優位性を強化すべく行動していく必要がある。

第4章では、経済成長の3要因である労働投入、資本投入、全要素生産性に分けて、日本の現状と政策の役割を議論した。

解決すべき課題は多いが、5年後、10年後の日本の姿として、東アジアにおける生産・流通ネットワークのダイナミズムを原動力とする活力に富む日本経済というものを描くことは決して無理なことではなさそうである。モノの輸出に大きく依存する従来型の「貿易立国」ではなく、海外への投資、海外とのヒト・モノ・カネ・情報の相互交流によって成り立つ新たな「貿易立国」の途を日本経済は進んでいくことになる。

第5章では、特別研究会における活動を総括して浮かびあがった新「貿易立国」に向けての提言を「商社向け」「日本企業向け」「日本政府向け」に整理して取り上げた。時代環境の変化につれて日本企業も日本も常に大きく変わってきた。日本企業の中でも商社の場合には、過去、「環境の変化に対応できていない」とその存在と機能

を疑問視されることもたびたびあった。しかしこれまでも時代や社会の変化に応じ、あるいは時代や社会の変化を先取りして、新たな機能を開発し続けることにより、商社はその業態を柔軟に変えてきた。古くは単なるトレーダーという役割に留まることもあったが、今や、自らリスクを取ってさまざまな事業投資を行っているばかりでなく、川上から川下までのバリューチェーン上において金融、情報、物流などのさまざまな機能を駆使して、バリューチェーン上のボトルネックの解消に努め、バリューチェーン全体の最適化、効率化を実現している。これから、日本が新「貿易立国」をめざしていくこの時代においてこそ、商社は、市場のニーズ、将来を的確に見極め、環境の変化を先取りするという視点から常にバリューチェーンを革新したり、新たなビジネスモデルを創り上げるという役割を果たすことができると信じている。

最後となるが、この特別研究会の研究活動に貢献して頂いた方々、すなわち特別研究会の主査として研究・分析をご指導頂いた慶應義塾大学経済学部 木村福成 教授、また、毎回の特別研究会においてヒアリングと意見交換に応じて頂いた(株)日立ハイテクノロジーズ 桑田芳郎 会長をはじめとする外部講師の皆さんなどに心から謝意を表したい。